



石原 駿佑さん 学生
昔は何故、政治に関心があったんだろう

富を分配するのが仕事。税収がいっぱいあったから、道路や橋をどんどん造ったんだよね。

議員 今は、富の代わりに、負担をどう分けろかが、政治家の役割。それって、積極的に政治を知ってこういうふう気にはならないよね。

持田 こういった話を聞く機会もなく、ただ選挙行けて言われると、拒否反応というかわからないの、って気持ちになりますね。

議員 意識が変わったのかな。

石原 はい。今の人たちも、こういう座談会がきっかけとなって、政治に興味を持つことができると思います。

議員 双方で話ができるのはいいよね。

中島 すごくいい経験だと思いますね。

議員 議員にこうして欲しいって、何かありますか。

大澤 卒業式とか式典で見かけることはありますけど、活動内容とかは全然って感じですからね。

議員 何をしているか

をちゃんと伝えて欲しいということですかね。

大澤 お願いします。自分たちが目を向けていないかもしれないけど、そこは結構重要になってくるかなと思います。

議員 そうですね。努力します。じゃあ菲塚君のほうから何か。

菲塚 こうい直接の座談会を、こんな少人数じゃなくて、もっと大勢でやってほしいですね。その集め方もどうにかしてほしい。比較的年寄りが集ま



持田 大介さん 学生
ただ選挙に行けても言われても

りやすくなっていますからね。

議員 そうですよ。例えば何かで声を掛けたとしても、集まってくるのは年配者で若い人はなかなか集まらない。そこで今回は新成人に向けて、企画したわけです。

大澤 こっちから入るのはちょっとやりずらいかなって感じがある。

議員 みなさんの意見が反映されるように頑張ります。



12月4日 市役所議員控室で開催
委員長ひと言メモ
若者との距離を縮めるためには、こちらから近づく必要があると感じました。若者が政治に無関心だと嘆く前に、議会として出来ることを続けていきたいと思ひます。



菲塚 悠貴さん 学生
こういう座談会はもっと大勢でやってほしい

改正 水道事業給水条例

水道料金を平均15%改定するものです。計画的な水道施設整備事業を進める上で、財源確保が必要になるためです。

Q 今回の改定のみでなく平成33年度も10%相当の料金改定予定がある。今後の方針として、**通増度(とんぞうど)**に従量料金の最高単価が最も安価な使用区分の1m当たり単価の何倍になっているかを示す指標を小さくして幅広いお客様に薄く負担を求める料金体系を目指しているのか。

A 負担の公平性を考えるといはる程度圧縮せざるを得ないのでないかと考えている。

Q 答申では、平均改定率15%となっているが大口需要者の値上げ率が約12%、一般

使用者は水量に応じて一部では20~30%を超える値上げ率になっているように思う。審議会ではどのような議論があったのか。

A 事務局側と審議委員の話し合いでは、通増度の緩和策が主な内容だった。

Q 現行料金表では超過料金だったものが改正案では従量料金となっている。その理由は。

A 口径13ミリ、20ミリの基本水量を廃止して基本料金を減額改定した。現行では2カ月で10m使用までが基本料金に含まれており、1m使用でも10m



水道庁舎

使用でも同料金だった。このため一定使用水量を超えて発生する料金というところで超過料金と表示していた。改正案では、1mから使用水量に応じて料金を算定するため従量料金と改めた。

Q 経営戦略の策定は平成29年度を自途に進めているのか。なるべく早い時期に示すのが良いと考えるが、どうか。

A 平成29年度を自途に、今進めている。水道事業の収支計画は、

審議会です承を得ている。この収支計画をもとに、経営戦略の策定を進めていく。

Q 今年度決まった国の第二次補正予算の中に、水道施設の耐震化対策や水質安全対策がある。交付金や補助金など活用すべきと思うが、検討しているのか。

A 後期整備計画で、皿沼浄水場、花園第二配水場の耐震化を進めていく。そこに国庫補助金を使う予定である。

指定 指定管理者

深丘園、深谷市総合健診センター、深谷グリーンパーク等の管理に関し、指定管理者を指定するものです。

Q 業務委託ではなく、指定管理とした狙いは。

A 指定管理にすると、市職員は常勤の必要がなくなり、効率があがる。また、民間業者の繊細なサービスを受けることができる。

Q 選定委員6人は、どんな方か。

A 外部委員は、大学の教授、公認会計士、金融経済関係者、内部委員は、企画財政部長、企画財政部次長、総務部長を任命している。

Q プール監視員の人員配置に関してパティオの指定管理者が刑事告発を受けたと聞いたが、指定管理者と

して問題ないのか。

A 警察から事件性はないと判断をいただき起訴には至らなかった。問題ないと考えている。

Q 選定委員会は刑事告発の事実を踏まえて判断したのか。

A 厳重注意を行い、業務改善計画書が提出され業務が適正に行われていることを確認している。その上で審査が行われた。